

### 3-6 施設管理

#### 1. はじめに

ユーティリティ施設の運転・維持管理業務の目的は、加速器の運転及びビームラインにおける放射光利用実験、並びに各実験施設における研究活動を完全にサポートすること、SPring-8の運営に必須な基盤設備を安全に、安定して、かつ信頼性高く維持することにより、研究者が研究に専念できる研究所機能・環境を確保することにある。

今年度の主要事項として、省エネルギー化への対応、放射光利用研究の進展にともなう建屋、電気・空調機械設備等の改造、各種実験廃棄物の回収・分別・中間処理の合理的変更及び業務の統合管理システム構築に向けた環境影響側面の整備を進めた。

省エネルギー化への対応は、エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正にともない、2003年度からは、電気は製造業等と同一区分の第一種エネルギー管理指定工場に、熱は第二種エネルギー管理指定工場となった。これに伴い、エネルギー管理者を選任した。それとともに中長期計画を策定し、その推進及び結果報告を行った。さらに継続して、電力・熱エネルギー施設・機器の消費状況を精確に把握して見直しを行うとともに、省エネルギー対策を具体化して計画的に実施している。施設・設備の維持管理においては、研究の高度化、高精度化に伴う空調設備への制御精度の高度化要求に対応するため、組立調整実験棟、蓄積リング棟実験準備室、蓄積リング棟中央制御室の空調設備の改修・増強を実施した。省エネルギー対応としては冷却水管理の徹底及び空調設備の熱源の適正運用を実施し効果を上げている。建築物補修においては、塗装劣化について耐久試験の結果を基に長期計画を立て区画補修を実施した。整備を進めてきた施設管理統合システムは実用段階に入り、日常の施設管理業務の効率的な実施、故障・障害の発生、事故・災害緊急時における迅速な対応と施設管理業務の継続的向上に資することが可能となっている。廃棄物について

は、合理的な回収・分別・再利用を図るため、実験系廃棄物として新たな区分管理を実施し経費削減、安全確保に成果を上げている。SPring-8が放射光科学分野における中核的研究拠点として機能し、高い評価を得る研究成果を創出しつづけていくためには、日常業務の品質管理はもとより、エネルギー管理、環境管理、危機管理を適確かつ効果的に実施することにより、地域の信頼を確立していくことが重要である。このため統合マネジメントシステムの構築等を進め、より品質の高い管理の推進をはかっていく予定である。

#### 2. 光熱水管理

##### 2-1 電力

所内の電力は、関西電力より供給されており、受電電圧は77kV、契約電力は特別高圧 28,000kW、業務用1,550kW合わせて29,550kWである。今年度の電力使用量は、171,660,000kWhで、前年度比 5,160,000kWh (約3.1%)増加した。電力量増加の要因は、主としてSPring-8が2003年度よりトップアップ運転を行ったことによる増加と考えられる。電気保安に関しては、供用開始以来6年半の期間、無事故・無災害を継続している。研究の高度化、多様化に伴って、更なる電源の品質及び安定性が求められており、研究者をはじめとする各種方面からの要望を聞いて取り組んでいるところである。(2000年度以降年度別比較を表1、また月別比較を図1に示す。)

表1 電力使用量 (10<sup>6</sup>kWh)

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
特別高圧	144.3	156.2	157.4	162.7
業務用	6.5	8.1	9.1	9
合計(全体)	155.1	164.3	166.5	171.7
増減(±)		9.2	2.2	5.2
増減(%)		5.9%	1.3%	3.1%

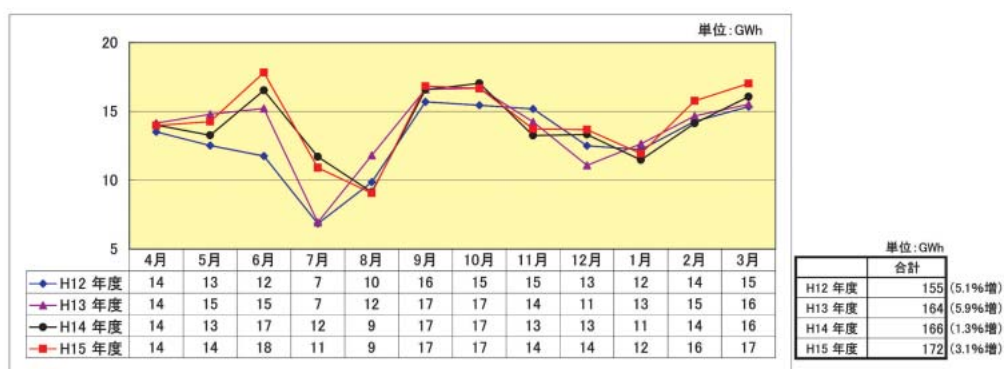


図1 電気使用量の推移

2-2 水

所内で使用する水道水は、播磨広域事務組合上下水道事業所により上郡水系から供給されている。今年度の水道水使用量は279.4km<sup>3</sup>で、前年度比約56.2km<sup>3</sup>（約16.8%）減少した。減少の内訳は、上水が7.6km<sup>3</sup>、工水が16.6km<sup>3</sup>で、上水は理研独自施設の8.5km<sup>3</sup>増が、工水は蓄積リング棟の16.6km<sup>3</sup>増となっている。減少の主たる要因としては、蓄積リング棟マシン冷却水二次系統において、2002年12月に薬剤濃度自動制御システムを導入したことにより、冷却水の平均濃縮倍数を従来の2倍から6倍にすることが可能となったため、2003年1月以降、蓄積リング棟工水使用量は減少に転じている。2003年度は年間を通じて濃縮したため、大幅な減少となった。（2000年度以降年度別比較を表2、また月別比較を図2に示す。）

今年度の下水排水量は116.3km<sup>3</sup>で、上・工水使用量減少に伴って、前年度比31.9%減となった。（2000年度以降年

度別比較を表3、また月別比較を図3に示す。）

2-3 ガス

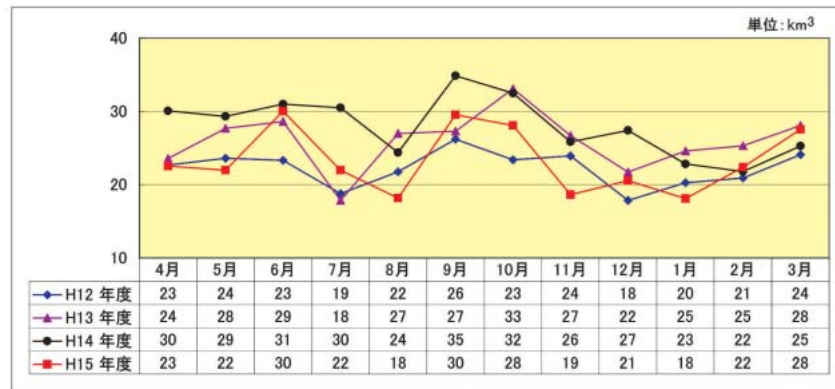
所内で使用するガスは、大阪ガス西播磨ステーションから都市ガス13Aが供給されている。今年度の都市ガス使用量は2,293.7km<sup>3</sup>で、前年度比約218.4km<sup>3</sup>（約5.5%）減少した。ガス使用量の減少の理由としては、空調用熱源（冷水・温水）を運転台数制御により、電気駆動の冷凍機を常時運転して基底負荷を受け持つこととし、基底負荷を上回る熱負荷をガス焚きの冷温水発生機で賄う制御法に変更したこと、温熱源台数制御変更によるアイドル状態の削減及び温水熱量の有効利用による軽減、マシン電源室の制御変更による冬期冷水冷却制御による冷房負荷の軽減が主なものである。（2000年度以降年度別比較を表4、また月別比較を図4に示す。）

表2 水道水使用量 ( km<sup>3</sup> )

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
JASRI管理施設	244.1	286.0	297.0	241.3
独自施設	22.6	25.4	38.7	38.1
SPring-8全体	266.7	311.4	335.7	279.4
増減(±)	-	44.7	24.3	-56.2
増減(%)	-	16.8%	7.8%	-16.8%

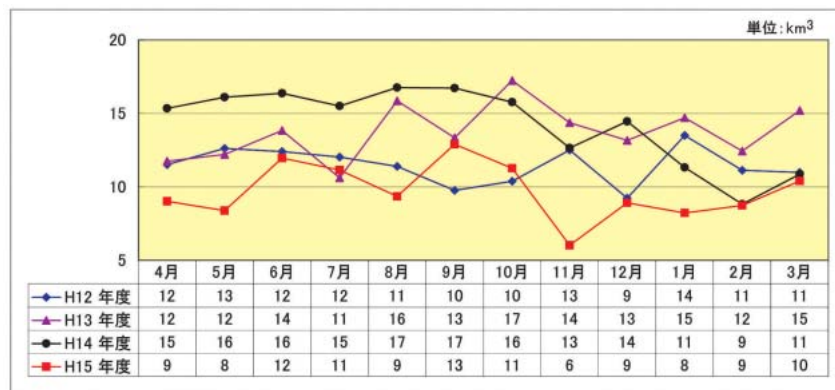
表3 下水使用量 ( km<sup>3</sup> )

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
SPring-8全体	137.5	164.7	170.7	116.3
増減(±)	-	27.2	6.0	-54.4
増減(%)	-	19.8%	3.6%	-31.9%



単位: km <sup>3</sup>	
	合計
H12年度	267 (0.2%増)
H13年度	311 (16.8%増)
H14年度	336 (7.8%増)
H15年度	279 (16.8%減)

図2 水道使用量の推移



単位: km <sup>3</sup>	
	合計
H12年度	137 (7.2%増)
H13年度	165 (19.8%増)
H14年度	171 (3.6%増)
H15年度	116 (31.9%減)

図3 下水道使用量の推移

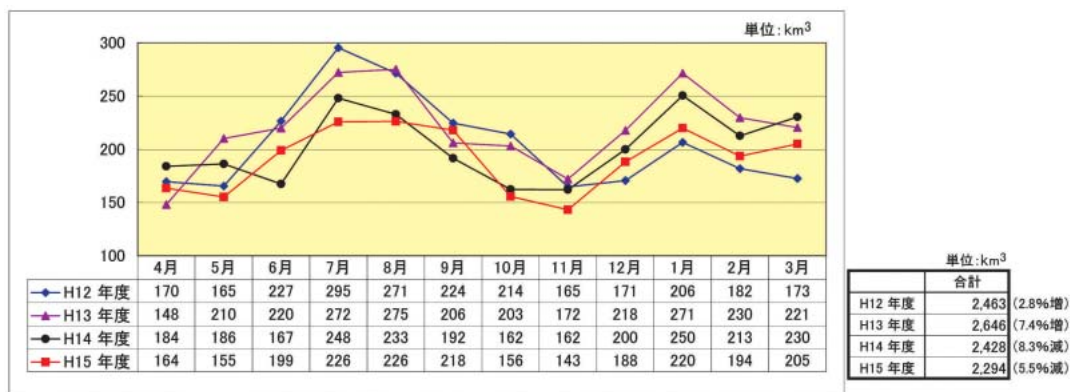


図4 都市ガス使用量の推移

表4 都市ガス使用量 ( km³ )

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
JASRI管理施設	1,862.0	1,940.7	1,714.2	1,573.4
独自施設	601.4	705.2	713.3	720.3
SPring-8全体	2,463.4	2,645.9	2,427.5	2,293.7
増減(±)	-	182.5	-218.4	-133.8
増減(%)	-	7.4%	-8.3%	-5.5%

## 2-4 熱・電気の省エネルギー

### (1) 熱エネルギー

地球温暖化対策のため、関西広域連携協議会(KC)と兵庫県が共同で参加している「関西エコオフィス宣言」に参加し(2003年7月1日～2005年6月30日)種々の取組み項目(室温を冷房28以上に設定、不必要な電灯の消灯等10項目)を行った。

省エネ活動としては、定期的なミーティングを実施し、各自の意識の向上を図るとともに、対策案の提言・検討等を実施した。その中で、2003年度は、蓄積リング棟の吸収式冷温水機(ABR-A1・B1・C1・D1)における熱量・温度による温水熱源の台数制御機能の追加、及び水熱源冷凍機(WHP)のサーモ設定の変更等を行い、対前年度に比べ、都市ガスの総使用量を約120,000m³削減することができた。

また、「燃料等使用状況届書」(4月末日まで、2,879kl(原油換算))を提出し、第二種エネルギー管理指定工場(燃料等使用量が原油換算で1,500kl/年以上)の指定を受けた。

### (2) 電気エネルギー

省エネ法の改正に伴い、当所は電気については第一種管理指定工場に、熱については第二種エネルギー管理指定工場に指定された。それに従い、一体的・一元的に管理することになった高輝度光科学研究センターが運営する共同利用施設の他に日本原子力研究所、理化学研究所及び兵庫県の各施設も含めて、定期報告書及び中長期計画書を作成し、経済産業省近畿経済産業局に届け出た。

省エネルギー活動としては、研究者の協力を得て、可能な時は加速器の運転パターンを変更し、消費電力を削減

照明用自動点滅装置の追加 インバータ制御装置の導入 室内温度計を配布し、省エネキャンペーンの実施 月1回の定例会による省エネルギー案の提出と議論がある。今後は引き続き、消費電力の割合が多い空調設備、冷却設備を重点に省エネルギー計画の策定と実施を進める予定である。

入射系及び蓄積リング棟にて、トップアップ運転に向けた試運転が始まり、電気の使用量が増加したが、上記の省エネルギー活動によって増加量は予想よりも少ない量となった。

## 3. 設備の運転保守・維持管理

### 3-1 設備の運転保守

大型放射光施設の運用に支障をきたさないよう運営業務実施計画に基づく年間計画並びに月間計画等詳細計画を作成し、設備の運転・保守・維持管理を実施した。

設備の運転管理に関しては、中央設備監視室において3交代勤務による通年監視体制を敷き、常時監視と現場巡視点検を実施することにより安全で安定した施設の運転維持に努めた。

設備の保守・維持管理については、6月に研究交流施設(B棟)への落雷による交流施設内電話交換設備及び自火報設備が全損に近い状態となったのをはじめ、8・9月の2ヶ月間で落雷等による瞬時電圧降下が17回も発生し(うち8回は9月1日に集中)、さらには1月に外気温が連続43時間氷点下(最低気温-7.3)を記録し凍結による配管破損が相次いで発生するなど自然災害による障害が多発した特異な年となった。しかしながら、年間計画及び月間計画に基づく周期点検を確実に実施し、現場巡視点検並びに周期点検等で発見された問題点については迅速に修繕・改修を実施することにより執務環境並びに研究環境の確保に努めた。

全般にわたり、運転保守・維持管理上での大きな事故・障害を起こすことなく、要員配置を含めて施設・設備の効率的な運用を行った。現在SPring-8は竣工後10年を迎えよ

うとしているため、いくつかの施設においては老朽化・経年劣化等が発生している。そこで、分解整備の増加及び機能部品等の取替・更新の増加による維持管理費用の効果的効率的運用の必要性、並びに改正省エネ法（2003年度より管理指定工場・前述）に基づく設備の電気・熱エネルギー利用に対する効率化を推進するための効果的な施策の実施等をはじめとする、今後の運用に関するさまざまな課題が山積している。さらには、加速器設備の高度化に伴う施設・設備の陳腐化対策、トップアップ運転の開始に伴う施設・設備の空調温度安定化対策等、従来の設備運用の維持管理を目的とした運用から、今後は積極的に研究環境の高度化に応じた設備の整備と維持を目的とした新たな課題に対しても施策を進めていく必要がある。

### 3-2 維持管理

#### (1) 電気設備

電気設備の定期点検は、法令に基づく大型放射光施設電気工作物保安規定により行うものであり、保安確保及び正常な機能の維持管理により、電力の安定供給を図ることを目的として行っている。定期点検により発見された不具合は、程度に応じて緊急対応あるいは次回の停電時に対応を行っている。定期点検のうち年1回行う全停電作業は、今年度は7月に原研、理研の研究施設及び兵庫県のニュースバルを含み、延べ410人の点検業者及び施設管理部等のスタッフ60人で行った。点検・整備作業の実施にあたっては、事前に関係部署と打ち合わせ等を開催した。また、作業員に対しては作業に際しての安全計画書及び実施計画書による安全作業の確認を行い、事故・災害の防止を徹底した。実施計画書においては、停電作業確認、機器操作手順、作業体制及びチェックシートを含み、作業品質の確保を図った。

#### (2) マシン冷却設備

蓄積リングマシン冷却設備の二次冷却系にスケール付着・腐蝕対策として2003年1月に設置した水処理用薬剤注入装置の節水効果について確認をした。この設備に個別流量計が設置されていないため、実測が不可能であり、正確な水使用量を算出できないが、薬剤使用量に基づいて水使用量を試算することにより、理論上の水処理コストを算出し、薬剤不使用時に比較した結果、大幅な経費の削減となる。この結果は、上記の水道使用量の大幅な減少からも証明された。

シンクロトロン冷却設備については、その二次冷却系に水処理用薬剤注入装置の冷却水中の薬剤をリアルタイムに測定し、予め設定した濃度範囲内で薬注ポンプを発停させ、薬剤濃度を一定の範囲内で管理する設備を設置した。これによって薬剤の過小注入及び過大注入を防止し、従来の薬剤管理法と比較して、冷却水中の薬剤濃度を適正管理することが可能となった。

各冷却設備はすでに8年を経過したものもあり、一部の設備において老朽化が進んでいる。そこで、その対応策として老朽化対策及び長期点検計画を策定し、この計画に基づいて各種の対策を実施した。

#### (3) 実験排水処理施設

年間計画に基づき、定期点検（実験排水処理施設点検整備・水質自動分析計定期点検・原水水質モニター排水自動分析装置定期点検）を実施した。さらに、冬期凍結による不具合と思われる配管の破損、バルブ・フランジ部からの水漏れ異常が生じた事により、水抜き用バルブ及びドレン配管の取り付け、サンプリングポンプへのヒーター取付け、保温等を行い、来期（冬期）に備えての凍結対策を行った（5箇所：No.1～3処理水貯槽、処理水槽、調整槽）。

#### (4) 電話設備

昨年の高密度タイプ交換機の導入により、内線電話回線の不足を補うことが可能となった。これにより、各部署からの増設要求への対応を行い、順調に運営を行ってきた。障害については、6月には研究交流施設（B棟）への落雷により電源ユニット、CPUユニット、バックボード及び回線パッケージなどが損傷を受ける等の交換機全損に近い損傷を受け、仮復旧が完了するまでの2日間研究交流施設全域の通信が停止することとなった（本復旧が完了するまでさらに3ヶ月を要する事態となった）。本復旧後は、トラブルが発生することもなく順調に運営しているが、この一連の事故により（研究交流棟の全棟が通信機能停止という自体に陥ってしまった為）、今後の電話設備運営の安定化及び、IP電話などの災害時の予備となる通信手段の確保に向けての対策を検討していく予定である。

#### (5) 建築設備

建築物設備の補修については、医学利用実験施設研究棟屋上パラペットアルミ笠木設置工事、中央管理棟屋上シーリング打替作業を行った。

医学利用実験施設研究棟外壁に多くの発華が発生しており、原因として屋上パラペット上部のモルタル笠木にひび割れや、損壊が見受けられ、浸水した為と考えられる。浸水と発華の範囲拡大を防止する事を目的として、アルミ製の水切り金物と笠木の設置を行った。

シーリング打ち替え作業については、2002年度に中央管理棟ロビー吹き抜け部で雨漏れが発生し、その原因と考えられるトップライトのガラスシーリング打ち替えを実施した。結果雨漏れは防止された経緯がある。屋上には同様のシーリングが施されており、防水が保たれている。現状雨漏れの発生は無いが、建家竣工後5年以上経過しており、シーリングの硬化、表面のヒビ割れ（劣化）が進んでいる。今後の劣化進行と共に雨漏れの発生が予測されるため、2002年度は、雨漏れの予防保全として、シーリングの打ち替えを実施した。

#### 4. 機能改善

##### 4-1 組立調整実験棟空調設備改修

1997年9月竣工以来、組立調整実験棟全体に湿度が高く天井吹き出し口及びファンコイルグリル部等に結露が発生し、また実験室内では結露水の乾燥・湿潤の繰返しにより生成されたスケールが降下する等の不具合があった。このため、空調設備について現状調査と抜本的見直しを行い、空気環境の改善を図った。組立実験室・精密実験室系統の空調設備については還気温度制御に還気露点温度制御を追加するとともに、給気ファンに制御用インバータを設置して循環風量を調整することにより室温を目標温度に維持するとともに湿度コントロールが効率的に行えるよう改修した。また外気中の粉塵等の補修効率を改善するため、既設ロールフィルターをプレ+中性能フィルターに変更した。実験居室系統外調機については居室の使用条件等の見直しを行い、電気ヒーター・蒸気加湿器・プレ+中性能フィルターを内蔵した少風量外調機に変更した。

##### 4-2 蓄積リング棟実験準備室系湿度調節の改善

準備室内での湿度調整は、健康及び快適性を守ることを目的として行っており、湿度が高すぎる場合においても低すぎる場合においても、さまざまな障害が発生する。特に、低すぎる場合は浮遊粉塵の飛散が多くなり、浮遊細菌が増加し、物体の乾燥が進み表面が電気を通しにくい状態になって静電気が起きやすくなる。それに加えてオゾンの生成による耳、鼻、喉などの粘膜への刺激なども増加する。これらの障害を抑制するために蓄積リング棟の実験準備室系での湿度調節は、外気処理空調機に内蔵されている水噴霧式加湿器にて行ってきたが、供給している水道水に含まれる不純物（スケール等）の放出や、有効加湿量の不足から、目標（理想的）湿度の確保が困難となっていた。そこで、不純物を放出せず、無菌であり、有効加湿量が十分な確保が可能となる蒸気式加湿器への更新及び適正加湿量を無段階で調節する制御（比例制御）への変更を検討し、今年度は、B1、B3、D3系統の3台分について実施した。残りの10系統、10台分についても次年度以降順次更新を行い執務環境の維持を計っていく予定である。

##### 4-3 蓄積リング棟一般空調用温水熱源運転制御の改善

蓄積リング棟の一般空調用の温水は、暖房用と除湿運転時の再熱用に使用されている。この温水は、都市ガスを燃料とする吸収式冷水機（ABR）と電気駆動の空気熱源冷凍機（AHP）で構成されている温水熱源運転制御により供給されている。この温水熱源運転制御に、冷水熱源運転制御のベース機である水熱源冷凍機（WHP）で廃熱利用により生成されている温水を制御対象とする改善工事を行い、低負荷時のアイドル状態（主にABR）を削減させることにより、都市ガス及び電気使用量の削減を計った。

##### 4-4 蓄積リング棟ユーザー談話室間仕切り

蓄積リング棟ユーザー談話室は約55m<sup>2</sup>×6室と広く、利用者からの要望もあり、有効活用を目的としてパーティションによる間仕切り壁を設置した。また1室は従来通りの談話室として使用し、1室は多目的に利用できるよう改修した。

##### 4-5 蓄積リング棟中央制御室空調設備増強

蓄積リング棟中央制御室空調設備に対する熱負荷量（サーバー等の増設に伴う）の増大に伴い、既設空調設備能力では室内温度分布上対応が難しくなってきた。このため、将来の熱負荷量の増大も見込んだうえで最適空調が行えるよう空冷ヒートポンプエアコン（天井埋込型ビルトインタイプ、冷房能力8.0～28.0kW）を増設し、天井吹出口ユニットを8箇所設け、室内温度分布の改善を図った。さらに、エアコンの故障信号を取り出せるよう室内機には遠方制御インターフェイスを取り付け、利用者側での故障・異常把握が可能となるようにした。

##### 4-6 電気設備の劣化対策（塗装）

設置後9年を迎え、経年劣化対策を適切に行う時期に入った。定期点検では、順次細密点検及び劣化部品の交換を行ない機能維持に努めている。塗装については、数年前からチョーキングをおこし、劣化の兆候が現れている。錆が発生しており、部分的なタッチペイントでは間に合わなくなってきたため、重要機器あるいは劣化の激しい機器を優先に再塗装を実施した。残りの機器も順次実施すべく、予算を申請中である。停電時間に限りがあり、通電状態での塗装作業が不可欠であるため、作業安全及び作業品質の確保が必須である。

#### 5. 環境保全への取り組み

##### 5-1 産業廃棄物

###### (1) 産業廃棄物の処分実績

SPring-8で発生する産業廃棄物は、実験等に伴って発生する「実験系廃棄物」と、パソコン・梱包材等の「普通産業廃棄物」に大別して管理している。実験系廃棄物のうち毒性や危険性を有するものは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下廃掃法）で規定される「特別管理産業廃棄物」（以下特管物）である。外見上医療系廃棄物と見分けがつかない注射針やメスは感染性廃棄物とし専門の業者へ委託している。

2002年度から「実験系廃棄物」という新たな名称を設け廃棄物の管理を行っている。排出者には新たな名称が浸透していることを確認したので、安全確保や環境保全に対する意識向上、一般廃棄物及び普通産廃への実験系廃棄物混入防止、排出・分類の利便性を目的として、見直しを行った。その際に後述のリサイクルの取り組みについても考慮した。

特別管理産業廃棄物及び普通産業廃棄物それぞれの処分量推移を表5及び表6に示す。

2003年度は加速器関連部品の更新により廃棄物が大量に排出されたため、金属くずの処分量が多くなっている。今後も設備の経年劣化により廃棄物の大量排出が予想される。特管物は毎年増加しており、2003年度もその傾向が見られる。

実験に供された動物は産廃法の分類では一般廃棄物となるが、SPring-8では実験動物への慰霊の精神を尊重するため、動物霊園に処分委託している。また年1回、実験動物慰霊感謝祭をSPring-8動物実験委員会主催で実施している。

実験動物処分量を表7に示す。

表5 特別管理産業廃棄物 処分量推移

[単位:kg]					
	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
廃酸	1,657	91,721	2,354	2,832	1,693
廃アルカリ	11	396	890	934	1,165
廃油	149	198	5,567	7,704	9,721
汚泥	2,949	33,250	0	0	0
感染性廃棄物				44	665

表6 普通産業廃棄物 処分量推移

[単位:m <sup>3</sup> ただし( )はkg]					
	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
汚泥	0	4	29	(30,259)	(22,199)
廃プラスチック	296	335	339	(10,738)	(10,563)
紙くず	0	0	0	0	0
木くず	44	45	31	27	19
ゴムくず	2	1	0	(105)	(846)
金属くず	71	70	40	(17,972)	(34,270)
ガラスくず	17	21	7	(1,010)	(1,317)
がれき類	1	1	2	1	1

表7 一般廃棄物(実験動物)

[単位:kg]					
	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
実験動物	0	325	371	523	398

## 5-2 リサイクルの取り組み

リサイクルは、試薬空容器(使用済み)、実験動物輸送箱、空調用エアフィルター及び水銀灯の処理処分に関しての検討・実施を行った。試薬空容器の処理に関しては、一部の試薬メーカーが実施している試薬瓶のリサイクルラインにのせるべく検討してきたが、「洗浄」「瓶内乾燥」「薬品付着の有無の確認」「運搬上の安全性」等の課題を解決することができず、施設管理部門がメーカーに返却する方法を断念せざるをえないと判断するに至った。しかし、これらの課題を解決できる処理業者を新規に探し、工場視察を行い処理委託する為の検討を行った。それと平行し、現在委託している処理業者が積極的に廃棄物処理残渣のリサイクルに取り組んでいる事も判明した。今後は、処理料金を考慮し両社の比較検討を行う予定である。空調用エ

アフィルターは、施設の維持管理作業に伴い使用済みとして大量に発生するため、購入からリサイクルまでのトータルコストを勘案し、濾材のみ交換可能なリサイクルフィルターを採用してきた。排出の際には、リサイクルシステムを導入している新規の処理業者と契約する予定であったので、ある程度の量を確保するため、複数年に渡り保管してきたが、当初予定していた溶融後のスラグを路盤材として利用するリサイクル方法は、現在委託している処理業者も採用しており、処理費も増加しないことから、廃棄物として既存業者に処理を委託することになった。昨年度より、実験動物輸送箱のリサイクルシステムの導入を検討してきたが、このシステムは業者が設定した「リサイクル用容器」を使用しなければならず、実験動物の購入範囲を狭めることになる等、研究に不便・不都合が生じる恐れもあり、今のところ導入が難しいことが判明した。水銀灯はこれまで金属くずとして委託処理していたが、微量の水銀が大気中に放出される懸念があるため、完全密閉式の装置を導入し、水銀・金属くず・ガラスくずのそれぞれについてリサイクルしている業者を捜した。輸送費の面から近くの工場を見つけ処理委託の検討を行ったが、処理後の水銀や蛍光粉については引き取り実績がない等、若干の課題が残ったので新規契約には至らず、これまで通りの処理を行った。

## 5-3 特定物質排出抑制計画

「環境の保全と創造に関する条例(平成7年兵庫県条例第28号)」の一部改正により、2003年10月1日から地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の温室効果ガスを排出する一定規模以上の工場等を設置し又は管理する事業者に対し、特定物質排出抑制計画の作成及び知事への提出等が義務付けられた。

特定物質とは、地球温暖化対策の推進に関する法律に「温室効果ガス」として規定されている6物質をいう。(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、六ふっ化硫黄)

一定規模とは、燃料・熱の使用量が1,500kl/年(原油換算)以上または、電気の使用量が600万kWh/年以上をいう。

- (1) 特定物質排出抑制(変更)計画: 2004年3月31日までに提出
- (2) 特定物質排出抑制措置結果報告書: 2004年7月31日までに提出

当事業所は、上記一定規模以上の事業者該当することから、本年度提出期限の(1)を提出(済)来期7月末までに(2)も提出する予定である。

今後は、温室効果ガスの排出抑制に努め地球温暖化防止に取り組む予定である。

施設管理部門  
瀬崎 勝二